

《米「報復戦争」と日本の参戦》 が突きつけるもの



菅野正純（日本労働者協同組合連合会理事長）

「これほどあからさまなことはない。その日マンハッタンを襲った出来事は、現場に召喚された全米のメディアによって全世界中に同時中継された」（西谷修「これは『戦争』ではない」『世界』11月号）

同時多発テロを“奇貨”として、ブッシュ政権は、一挙に「報復戦争」に突入した。テロ犯罪者集団との闘いが、対国家の戦争にすりかえられ、民衆の上に爆撃が加えられ、大量の飢餓と難民が作りだされようとしている。

そして小泉政権も、憲法体制をなし崩しにして、日本をこの戦争に引きずりこんでいる。私たちは、今やテロと戦争の世界的な連鎖の一報の当事者になっている。この当事者としての自覚が決定的に問われている。

戦争は、「テロ対策」「テロ防止」などの名目で合法化されようとしている。しかし、これは断じてそのようなものではありえない。

テロの真相、その原因は何か、どのようにしてそれを根絶するか。そうしたことが、何ら世界の市民に知らされ、提起されることなく、唯一の超大国が「戦争」にすり替え、各国権力者が追随する。

21世紀の世界を左右する、この最大の問題において、市民は主体とされていない。「非

常時」を理由に民主主義の停止は許されるか。

戦争における最終ゴールの重要性を書き残して、石堂清倫氏は逝かれた（『20世紀の意味』平凡社）。

ブッシュの戦争は、この最終ゴールを示していない。にもかかわらず、小泉首相は、これを「支持する」という。

林信吾氏の『戦争に強くなる本』（経済界）で、次の事実を投げかけられた。

第二次大戦での日本軍人の犠牲者230万人。うち、本来的な戦闘行為で死んだ者70万人。輸送船で移動中、海に没した者40万人。後の120万人の大半は病死と餓死である。

6952人の若者が、生還の可能性がまったくなく、軍事的にも無意味な「特攻」で命を落とした（9割は体当たりすらできず海に撃ち落され、主力艦艇を一隻も沈めることはできなかった）。

戦争目的への批判とは別に、人の命を軽視した、戦争指導上の無能力・無責任を改めて感じざるを得ない。現在の日本の指導者・権力者が、そうした無能力・無責任な体質を克服したとは到底思えない。企業の「リストラ」において、自らは責任をとらず、労働者を首

切る経営幹部も、形を変えた「戦争」指導者だとは言えないか)。

この一点だけでも、日本は絶対に戦争をしてはならない国なのである。

今回の同時多発テロに立ち帰るなら、その根本原因は、アメリカの中東介入そのものではないか。広くは、人びとを極貧と抑圧の下に置く、現在のグローバリゼーションではないか。多くの識者がそのことを指摘している。

何よりも、「戦争」を欲する側の要因に目を向けないわけにはいかない。ブッシュ政権を支える二大産業が、軍需産業と石油産業であることと、この慌しい「報復戦争」への突入は、無関係といえるか。

私たちは、こうして2001年、21世紀の最初の年に、たて続けに、「協同」の根底的な意味を問われることとなった。

「小泉構造改革」で、私たちは、「むきだしの資本主義」への道を突きつけられた。「地域」での実践にもとづきながら、日本の経済・社会・政治をどうとらえ、立ち向かうべきか “ふつうの人間”が、そのことを考えざるを得なくなった。

テロと報復戦争では、世界の政治経済が、日本にとって他人事ではありえないこと。これに私たち一人ひとりがどのような態度をとるべきかが迫られた。

すべての国、すべての地域の人びとが、平和と人間的な尊厳のうちに生きていくことができる、協同と共生の世界を築くこと。

食べ物から文化に至る、人としての「必要」を満たす自立的なコミュニティを形成し、それらが世界的に結び合う、「自立と連帯」の経済を構築すること。

協同組合運動、とりわけ協同労働の協同組

合が、これらを自らの課題としてとらえ、事業と運動を通じて貢献できるかどうか。

大混乱の可能性をはらんだ21世紀の幕開けは、私たちの協同思想、協同原理が本物かどうかを根底から問うているように思えてならない。